



表紙写真 坂本念仏踊

9月定例会 9月2日~10月3日

主 な 内 容

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ●特集 決算特別委員会 …………… 2 | ●一般質問 …………… 10 |
| ●決算討論・市長へ提言書 …………… 4 | ●議会の動き …………… 18 |
| ●議案審査 …………… 5 | ●議員研修 …………… 19 |
| ●審議結果 …………… 7 | ●小学生議場見学・編集後記 …… 20 |
| ●議案一覧・委員会視察 …………… 8 | |



選挙啓発事業費

投票箱

Q：若年層への選挙啓発として実施した出前講座や模擬投票の効果と、今後の課題は。

A：特別支援学校で実施し、「身体が不自由な方でも安心して投票できる」といった前向きな意見をいただいた。若年層の投票率向上には、SNSの活用方法を学び、効果的な情報発信に努めていきたい。

救急活動費



Q：救急車の出場要請に対し車両は充足しているか。

A：国の配置基準を満たしているものの、全車両が出場する事案が頻発している。市内分署車両の管轄外への出場や善通寺市、多度津町との連携・協力により対応している。

公共交通事業

Q：郡家校区のAIデマンド交通社会実験で得たデータとその分析は。

A：令和5年10月から昨年度末までの期間に、約4,050人の利用と約103万円の収入があった。利用者の評価も高く、交通空白地対策の1つと考えられるが、運行費用が高額なため、アナログの手法で費用を抑え、異なる地域で社会実験を継続していく。

広聴広報活動費

Q：情報発信ツールとして利用している市公式LINEの運用状況と効果は。



A：登録者数の増加を目的に、友達拡大キャンペーンや、市制施行20周年記念ロゴマークの投票を実施し、前年度比約14,000人の新規登録者を獲得できた。LINEでの情報発信は、災害時や緊急事態に迅速かつ確実に市民へ情報を届ける手段として有効であるため、今後も登録者数増加に注力していきたい。

特集

決算特別委員会

令和6年度の市の決算について、予算が適正・効率的に使われていたかを、議長と監査委員を除く22名の議員で構成された決算特別委員会で審査しました。



奨学金返還支援事業

Q：奨学金返還支援事業補助金の申請状況は。



A：125件分の予算に対し申請件数は85件にとどまり、執行率は約68%と伸び悩んだ。補助金利用者へのアンケート調査や地元企業との連携を通じて、効果的な周知方法を検討し、若年層向けの有益な支援事業をより多く利用いただけるよう努めていく。

移動手段確保事業費

Q：おでかけ便の利用人数は増加する一方で運転ボランティアの確保が課題となっているが、その取組状況は。



A：運転ボランティアは前年度に比べて15名減少しており、その主な要因は高齢化による担い手不足である。市および各コミュニティ広報紙での募集や、コミュニティ内での勧誘を通じて担い手の確保に努めている。同様の事業を実施する近隣市町と意見交換をしながら、引き続き対策を検討していく。

防災費

Q：避難所用備蓄物資の中で、賞味期限が迫った物品の活用方法は。



A：保存食や保存水は、防災アドバイザーによる出前講座の参加者や地域の自主防災組織等に配布している。防災訓練時に市民への防災啓発グッズとして活用するほか、社会福祉協議会を通じて子ども食堂にも提供されている。粉ミルクは、離乳食講習会での使用や、保育施設を通じて生活困窮世帯への支援として提供している。

決算討論

《認定第1号に反対》

中谷真裕美

- 数多くの業務を民間委託しているが、「最小の経費で最大の効果」という地方自治の原則に照らし疑問を感じる。
- 市民交流活動センター施設管理運営費では、利益に指定管理者の努力を認めるものの、市は市民への還元を求めるべきである。
- 公共施設包括管理業務委託において、企業に支払う高額なマネジメントフィーは業務に見合ったものか疑問が残る。
- 大手町地区4街区再編整備では、整備とその後施設の管理に要する費用が及ぼす将来的な

市の財政負担が十分に検討されておらず同意できない。

- 国が進める基幹系システムの標準化・共通化は、自治体が負担する運用経費増加につながっている。
- 同和問題も他のすべての人権の課題も同様の位置づけにすべきである。

《議案第83号に反対》

中谷真裕美

- 国が促進するウォーターpppへの移行は、基本的生活インフラである下水道を事実上民営化するコンセッション方式につながるもので認められない。

市長へ提言書

内容(一部抜粋)

決算特別委員会での審議をもとに、議会として13項目の提言を取りまとめたものです。市長に対し、令和8年度予算に反映するよう求めました。

情報発信の強化

市が推進する施策について、情報発信及び広報活動の不足により市民への認知が十分に浸透していないことから、より効果的かつ戦略的な情報発信の強化を図り、市民への周知・啓発の徹底を図られたい。

空き家対策

老朽空き家除却支援補助や相続財産清算制度の活用を図るとともに、除却後の跡地の適正管理にも十分配慮し、地域の安全・環境保全に努められたい。

移動手段の充実

移動支援に従事する運転ボランティア不足が続く中、地域コミュニティとの連携を強化し、高齢者が安心して移動できる環境整備に一層努められたい。

MIMOCA丸亀市猪熊弦一郎現代美術館

「美術館は心の病院」をコンセプトに多様な文化活動が展開している美術館において、来館者数が減少している現状を踏まえ、指定管理者との連携を一層強化し、広報活動の充実や魅力ある企画展の実施等を通じて、来館者数の確保に努められたい。

教 育

教職員の働き方改革を推進するため、業務の適正化や部活動の地域連携等を着実に進め、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保できる環境づくりを図られたい。



9月定例会

9月2日～10月3日(32日間)

令和7年9月定例会を9月2日から10月3日まで開催し、補正予算をはじめ各種条例改正などを審議しました。ここでは主な質問と討論、審議結果などを掲載します。

- 9月2日
 - ・ 認定第1号、議案第83、84号
 - 提案理由の説明、決算特別委員会付託
 - ・ 議案第85～100号
 - 提案理由の説明
 - ・ 決算特別委員会
- 4日
 - ・ 議案第85～100号
 - 質疑の後、各常任委員会に付託
- 5日
 - ・ 教育民生委員会
 - ・ 都市環境委員会
- 8日
 - ・ 総務委員会
- 12日
 - ・ 議案第85～100号
 - 委員長報告、討論、採決
 - ・ 議案第101号
 - 提案理由の説明、討論、採決
 - ・ 諮問第2号
 - 提案理由の説明、採決
- 16～18日
 - ・ 一般質問
- 19、22、24～26日
 - ・ 決算特別委員会
- 10月3日
 - ・ 認定第1号、議案第83、84号
 - 委員長報告、討論、採決
 - ・ 議案第102～104号
 - 提案理由の説明、質疑、討論、採決

補正予算 議案第85号

保育士修学資金等貸付金

補正額:388万円

申込件数が当初の見込みに達したことから、追加計上するもの。

Q

制度利用者の就職後の定着状況は。

A

修学資金及び就職準備金の年間貸付件数は、それぞれ約20件であり、令和4年から令和6年までの3年間で退職者は11人であることから、退職者数はそれほど多くはないと考えている。

補正予算 議案第85号

福祉避難所体制整備支援事業費

補正額:840万円

福祉避難所における受入体制の充実を図るため、資機材整備等に対する補助金を計上するもの。

Q

簡易トイレの消耗品である凝固剤や袋、また、資機材保管のための改修は補助対象となるか。

A

消耗品は、単独で購入する場合は補助対象外だが、簡易トイレ本体とのセット購入であれば補助対象となる。また、資機材保管を目的とした倉庫の改修も補助対象として認められる。

補正予算 議案第85号

丸亀市総合運動公園テニスコート整備事業費 補正額:2,640万円

経年劣化により人工芝のはがれが目立つことから、利用者の安全性を確保するため計上するもの。

Q

テニスコートの具体的な修繕範囲は。

A

劣化が著しい箇所のみを部分的に修繕するのではなく、プレイに影響が出ないようエンドライン周辺を全面的に修繕する。

補正予算
議案第85号

漁船漁具保全施設整備事業費

補正額:1,400万円

老朽化し危険な状態にある漁船保全施設の上屋部分を撤去するための工事費等を計上するもの。

Q

撤去後の整備スケジュールは。また、その際に活用可能な補助金の有無は。

A

関係漁業協同組合と十分に協議した上で今後の整備方針を決定するため、スケジュールは現時点では未定である。補助金については現在精査中であり、国の補助事業の積極的な活用を検討する。

補正予算
議案第89号

新外向発売所運営等事業費

補正額:10億円

令和7年度から令和10年度にかけて、債務負担行為に限度額を追加するもの。

Q

運営体制について、複数年契約で運営業務を一括して民間業者に委託するメリットは。

A

経費が分かりやすくなり事業者が設備改修を行いやすくなるほか、指揮系統が統一され、事務効率化と職員の負担軽減につながる。



ボートレース丸亀 新外向発売所 (完成イメージ)

条例改正
議案第91号

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正され、部分休業の取得形態の多様化を図る見直しが行われることに伴い、所要の改正を行うもの。

Q

部分休業の取得形態を見直す目的は。

A

職員が仕事と生活を両立するために、事情に応じて部分休業の形態を選択できるよう制度整備を行うことで、離職防止につなげたいと考えている。



条例改正
議案第95号

市営住宅設置及び管理条例の一部改正

市営住宅に指定管理者制度を導入するため、所要の改正を行うもの。

Q 指定管理者が行う市営住宅の修繕規模はどの程度か。また、滞納整理への対応は。

A 経常的な住居補修は指定管理者が実施し、大規模な修繕は市が行う。また、滞納整理において家賃未納者に対する督促状の送付や納付指導は、基本的に指定管理者が実施するが、入居者の生活状況により個別の判断を要する場合や、悪質な滞納者への法的措置の検討等は、市で対応する。

**工事請負
変更契約の締結**
議案第99号

城坤小学校校舎長寿命化改修に伴う電気設備工事

中央電業株式会社と工事請負契約の一部を変更する仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

Q 情報表示設備として設置する電波時計の仕様変更の理由は。

A 建物の構造上、電波の受信が困難な箇所があることが判明したため、性能を向上させる仕様変更と電波を中継するアンテナを追加で設置する。

物品の購入
議案第100号

高規格救急自動車 1台

香川トヨタ自動車株式会社と物品売買仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

Q 自動車メーカーによって、救急活動に係る機能に違いはあるか。

A 効率的に救急活動が行えるよう、鍵付きの格納庫や救急資機材を追加する艤装仕様の見直しを行ったが、自動車メーカーごとの機能に違いはない。

令和7年9月定例会

賛否が分かれた議案等の審議結果

議 案 名		審議結果	議 員 名 ()内は 所属会派																							
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
			蒲生 裕久(公明党)	小野祐美子(市民クラブ)	大岡 弘美(市民クラブ)	渡邊 一馬(市民クラブ)	角野 仁美(市民クラブ)	中谷真裕美(会派無所属)	大倉 流星(国民民主丸亀)	神田 泰孝(国民民主丸亀)	原田友里江(国民民主丸亀)	谷本 和也(志政会)	廣田 勝也(志政会)	東 由美(志政会)	福部 正人(公明党)	加藤 正員(市民クラブ)	大西 浩(市民クラブ)	守家 英明(市民クラブ)	岡田 剛(会派無所属)	水本 徹雄(会派無所属)	竹田 英司(亀城会)	多田 光廣(亀城会)	真鍋 順穂(亀城会)	香川 勝(志政会)	横田 隼人(志政会)	大前 誠治(志政会)
認 定 第1号	令和6年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○
議 案 第83号	令和6年度丸亀市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○

○は賛成、×は反対した者です。※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。◆は議長のため採決には参加していません。

令和7年9月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	議案番号	件名
認定第1号	令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定	第93号	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正
第83号	令和6年度下水道事業会計利益の処分及び決算の認定	第94号	児童館条例の一部改正
第84号	令和6年度モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定	第95号	市営住宅設置及び管理条例の一部改正
第85号	令和7年度一般会計補正予算(第3号)	第96号	市立認定こども園条例等の一部改正
第86号	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	第97号	工事請負変更契約の締結(城坤小学校校舎長寿命化改修工事)
第87号	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	第98号	工事請負変更契約の締結(城坤小学校校舎長寿命化改修に伴う機械設備工事)
第88号	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	第99号	工事請負変更契約の締結(城坤小学校校舎長寿命化改修に伴う電気設備工事)
第89号	令和7年度モーターボート競走事業会計補正予算(第2号)	第100号	物品の購入(高規格救急自動車1台)
第90号	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正	第101号	市政功労者表彰の同意
第91号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	第102号	工事請負契約の締結(南中学校北校舎空調設備改修工事)
第92号	モーターボート競走事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	第103号	物品の購入(丸亀市民会館舞台照明備品)
		第104号	物品の購入(丸亀市民会館舞台大道具備品)
		諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦

議案の概要等は
こちらからご覧
いただけます。



議案
委員会
視察

外向発売所の施設 及び運営

昨年完成したボートレース若松の外向発売所での売り上げは約1.8倍、利用者数は約1.6倍となり、発売・払戻業務から清掃や警備、機器類のメンテナンスを含め全面的に委託しているとのことであった。来年度、外向発売所をリニューアルオープン予定の本市において運営形態や指定席の状況など開館準備の参考となった。

消防の広域化

久留米広域消防本部では、広域化後の主な効果として、初動体制の強化や応援体制の充実による住民サービスの向上、救急隊の専従化や予防事務の一元化など人員配

総務委員会

7月
7~9日

- ・ボートレース若松
- ・久留米広域消防本部
- ・福岡県柳川市

常任委員会では、市政発展に資するため重要政策及び課題について、先進事例を視察し調査・研究を行っています。

常任委員会視察

先行排水の取組み

「掘割」と呼ばれる水路を活用した先行排水を行う柳川市と渴求

置の効率化があった。本市でも令和9年度2市1町での広域化を目指し協議会が発足したところであるが、広域化の目的は単なる職員やコストの削減ではなく、人的・財政的メリットを活かした現場体制の充実及び専門性の向上、消防体制の基盤強化にあると再認識した。



策のため池を前提とした本市とでは、前提条件やスケール感は異なるものの、先行排水の取組みを進めるにあたって苦慮した点や農業

者の影響への対応策といった課題には共通項があり、今後、本市の実情に応じた排水対策の参考としたい。

都市環境委員会

7月
7~9日

・大阪府茨木市
・大阪府大阪市
・兵庫県神戸市

文化・子育て複合施設 おにクル

ホールや図書館、子育て支援、

市民活動センターなど多くの機能を有する「おにクル」の開館にあたり、市長と市民の100人会議やワークショップの複数回実施等、市民との「対話」を重視している点が印象的であった。本市では現在、大手町地区4街区の再編整備を進めているが、4街区に限らず、施設整備の際には市民にとって利用しやすく、また訪れたいなる施設となるよう、市民との対話の必要性を感じた。

ペロブスカイト太陽電池

軽量かつ柔軟性を持つフィルム型のペロブスカイト太陽電池は、既存の公共施設や曲面部への設置も容易であるが、低コスト化、量産化に向けた実証実験の段階であ

り、現時点での導入は難しい。ゼロカーボンシティを宣言している本市において、将来的な導入の可能性について協議を進めたい。

こうべ再生リン

食糧生産に不可欠なリン肥料の

原料を輸入に頼る中、下水に含まれるリンを回収して活用し、SDGsにも貢献する取り組みは非常に有効であるが、設備整備の費用や、取り扱う肥料メーカーが少ないこと等課題もある。メリット・デメリットを考慮し、当市にとって最適な取組・手法を検討していく。



教育民生委員会

8月
4~6日

・神奈川県相模原市
・東京都多摩市
・東京都中野区

補聴器購入補助を含む 介護予防促進事業

介護予防事業への参加や補聴器装用前後のアンケート回答を要件に、補聴器の購入費用を助成する事業であり、日常生活のコミュニケーション確保による高齢者の介護予防と認知症予防につながることを目的としている。本市で助成を検討する際には、高齢化率が高

くなる2040年を見据え、単なる費用助成ではなく高齢者施策全体の方針に沿った事業とするべく、多方面からの検討と設計、協働の視点を持つて取り組みたい。

不登校総合対策

「未然防止」「早期支援」「長期化への対応」という三段階の支援体制の整備や、ソーシャルスキルトレーニング（SST）を通じた

コミュニケーション能力の育成など、教育現場における実践的な工夫が随所に見られた。単なる学習支援にとどまらず、子どもたちの「安心感」や「自己肯定感」の回復を重視しており、教育・福祉・家庭が連携した包括的な支援体制を構築することの重要性を改めて認識した。

地域開放型学校図書館

校舎内に「中央図書館分室」を設置し、区立図書館の機能と学校図書館とを融合して地域住民にも開放することで児童・生徒だけでなく、乳幼児親子や保護者など幅広い層が利用できるようにする、教育資源の有効活用と地域コミュニティの活性化を同時に実現する先進的なモデルである。今後、学校施設の地域開放や図書館機能の強化を通じて、地域と教育の融合を図る施策を進めていく際には、参考になると感じた。



一般質問

離島航路維持と船員確保



東 由美 議員
(志政会)



A 協働推進部長 人口減少と人手不足の中、本市の国庫補助航路では、将来の安定運営のために船員確保が急務だが、現状は赤字経営であり、その欠損額を国・県・市で補填している。また、訓練生を含む予備船員の人数は補助対象外であり、事業者は人材育成や事業継続のために対象経費の拡大を求めている。

Q 全業界的な人手不足の中、船員不足による減便が島民の生活や仕事に支障をきたすことは避けなければならぬ。広島航路では、小島・手島方面の便が少なく乗り継ぎの接続が悪い状況である。今後本島航路も含め、安心して航路を利用できる環境を整えるために、船員確保対策について市の見解は。

船員確保は単独自治体にとどまらない全国的な課題と捉え、広域的な人材確保策や育成機関の創設、補助対象となる船員数の拡充を図るため、国や県に働きかけていく。

その他の主な質問項目

●人づくり石垣プロジェクト ●瀬戸内国際芸術祭2025

不登校児童生徒に多様な学びの場を



大岡弘美議員
(市民クラブ)



A 教育長 不登校児童・生徒への支援充実には、個々の状況を正確に把握し、それぞれに合った対応が最も重要と考え、学校での細かな情報

Q 近年増加する不登校児童・生徒に対し、行政の積極的な支援が求められる中、文部科学省は、子どもの居場所や学習環境のため、フリースクールに支援員を配置する経費を増額する方針を固めた。学校以外での多様な学びの場を提供するため本市の支援状況は。

共有や校内ケース会の実施により、保健室、校内サポータールーム等関係機関と連携し個に応じた支援体制を整えている。

フリースクールやオンライン学習は、多様な学びの場を保障するために有効な手段と考え、1人1台端末を活用して教室と校内サポータールームをつないで学べる環境づくりや、宿題や自主学習ノート等を活用したICTによる学びの支援を進めている。

その他の主な質問項目

●プレミアム付きデジタル商品券 ●精神障がい者の医療助成 ●日常生活用具給付 ●ペット同行避難

一般質問

地域の伝統文化継承のために



谷本和也議員
(志政会)



A

協働推進部長 市民交流活動センター・マルタスでは、市民活動

Q

地域の伝統文化である獅子舞や、やっこの道具や衣装の更新に係る費用は、自治会加入者からの寄附金が一般的だが、加入者が減少し、一人の負担が大きく地域住民の悩みとなっている。そこで、地域住民が資金調達のためクラウドファンディングを行う場合に必要となるホームページや書類の作成に対し、市が相談体制を整える考えは。

また、市として、こうした取組に対し必要な情報提供や支援を行いながら、地域文化の保存、継承に向けて引き続き尽力していく。



その他の主な質問項目

●大型クルーズ船の誘致による観光振興 ●消防団員の充足率向上

教科担任制・チーム担任制の効果は



渡邊一馬議員
(市民クラブ)



Q

令和5年から国や県に先駆けて教科担任制を進めているが、教育の充実の観点からどのようなメリット、成果があるのか。また、市内5つの小・中学校で試行しているチーム担任制には、教員の精神的負担の軽減やモチベーション向上にどのような効果があるのか。

A

教育長 教科担任制は、専門教員が指導することで、子どもの学びや興味を深め、教材研究の効率化と指導専門性の向上を目指している。

市内小中学校では担当時間が削減され、教員の心身にゆとりが生まれたことで、教材研究や授業力向上につながるという報告があった。

一方、チーム担任制は、全ての教員が協力することで若年教員の精神的負担の軽減につながるほか、先輩から授業づくりや学級運営を学ぶ機会になる。さらに、学級担任以外の教員が子どもたちに積極的に関わることで、学校全体として子どもたちへの理解や意識が向上すると考える。

その他の主な質問項目

●離島地域の介護サービスの確保と充実 ●スマホとの向き合い方

一般質問

子育て支援のPRを



大倉流星議員
(国民民主丸亀)



A 健康福祉部長 本市は、安心して子どもを産み育てられる環境作りを最重要課題とし、各種施策を子育て情報マップやサイトで情報発信し

Q 年間の出生数が70万人を下回った中、各自治体での結婚、子育て、教育の支援充実が求められている。そのような中、「子育て支援が充実した丸亀」のイメージを広げていくため、先進自治体を参考に支援策を部署横断的にパッケージ化したPR手法を取り入れる考えは。

ている。また、今年度から子育て団体との協働事業として、公式ユーチューブでの情報配信を開始した。
先進自治体のパンフレットでは、ライフステージや子どもの成長に合わせて数多くの事業が分かりやすく紹介され、内容や保護者へのメッセージが明確となり高い訴求力を感じた。
そこで、現在本市でパッケージ化して行っている情報発信をより充実させるため、ターゲット層や内容を再度見直す。

その他の主な質問項目

●ガソリン暫定税率廃止

古子川治水排水対策



多田光廣議員
(丸城会)



A 市長 水災害対策は、河川管理者の改修だけでは難しく、流域全体で協働して行う流域治水が重要である。
本市総合排水計画の下、排水ポンプ

Q 県の二級河川である古子川の上流部は県による整備がなされず、頻発する浸水被害に対し地域から改善を求める声が寄せられている。川自体の改修は県の管轄になるものの、大雨による被害拡大への懸念が高まる中、本市としての対応は。

場整備による水を流す対策や、学校等への雨水貯留浸透施設の設定やため池・農地を利用した水をためる対策、さらには自助・共助・公助の防災対策など、ハードとソフトの両面からの対策が浸水被害軽減に大きな役割を果たすと考えている。
また、古子川上流域では、現在市が進める用水路のかさ上げを継続するとともに、国や県と連携して市が果たすべき役割を実践していく。

その他の主な質問項目

●教育関連 ●防犯灯

一般質問

快天山古墳のAR・VR展示館



香川 勝 議員
(志政会)



Q 本市史跡快天山古墳は、ガイダンス機能付きの施設設置が検討されているが、発掘調査が続いており、その設置には時間を要する。そこで、調査結果を市民、観光客、国外にも広く伝えるため、スマートフォンや専用機器で現地の状況を360度体感できるデジタル展示など拡張現実(AR)や仮想現実(VR)を活用する考えは。

A 教育部長 説明会やホームページで発掘成果を発信しているが、史跡の本質的価値の理解にはARや

VRを活用し視覚的・体験的に伝えることが有効と考える。また、文化財をデジタル技術で継承することはシビックプライド醸成にもつながると認識している。

一方、機器整備やコンテンツ開発のコスト、操作性と正確性の確保といった課題もあるため、専門家の意見や、国補助金等の財源と併せて導入方法と時期を検討し、実現可能性を模索したい。

その他の主な質問項目

●パーパス(存在意義)によるシティブランディング ●学習障がいの子どもたちへの合理的配慮

公共施設予約のDX化



守家英明議員
(市民クラブ)



Q 少子化や急速な社会変化に伴い、本市でも行政サービスのDX化が進んでいるが、公共施設の空き情報確認や予約申込みのデジタル化に市民の強い要望が寄せられている。先の議会答弁では、来年度からLINEを活用した施設予約システムの導入検討が言及されたが、その導入見通しや対象範囲は。

A 市長 丸亀市DX推進計画を策定し、行政サービスの利便性向上と業務効率化を図る取り組みを進め

る中、公共施設の予約システム導入は多様化する市民のニーズに応え、業務の効率化にも寄与することから、利用形態が比較的単純でシステム化しやすい一部の体育施設の予約や、学校体育施設開放事業の利用報告事務等から導入を開始する。

また、その他の施設も本市DX推進計画の趣旨に沿って導入の検討を進め、対象施設の範囲拡大を図りたい。

その他の主な質問項目

●公立保育施設の紙おむつサブスク導入 ●子育て支援対策 ●災害避難所対策 ●住宅セーフティーネット施策

一般質問

保育士確保と定着支援



小野祐美子議員
(市民クラブ)



A 教育部長 勤務開始準備金制度は、潜在保育士の復帰を後押しする有力な手段だが、国の給付制度や本市の貸付制度と共通する部分があるため、先進事例を踏まえて本市制度の

Q 潜在保育士に対し、一定期間の勤務で返還免除となる勤務開始準備金制度や短時間勤務保育士の登録制度を整備し、働き方改革を進める先進自治体がある中、本市でも保育士不足解消のため、同様の制度を導入する考えは。

改善や拡充を検討する。
また、短時間勤務保育士の登録制度は、職員の負担軽減につながる可能性はあるが、本市ではフリー保育士を担任職員の補佐やサポート役と位置づけており、日常的な職員間の連携や保育の共通理解が不可欠であることから、担任職員と同様に1日7時間45分、週5日勤務を雇用条件としている。今後他市町の事例研究と保育現場からの意見聴取を行い、制度導入の必要性を含めて検討する。

その他の主な質問項目

●小規模農家への支援策

マイボトル用ウォーターサーバー設置



蒲生裕久議員
(公明党)



A 産業生活部長 熱中症予防効果や市民サービスの向上、災害時

Q 高松市ではクラウドファンディングによって屋外型給水スポットが市役所前に設置され、瀬戸内国際芸術祭でもマイボトル給水スポットが活用された。本市も猛暑での熱中症予防と、プラスチックごみ削減の観点から、市役所など公共施設にマイボトル対応のウォーターサーバーを設置し、将来的に市内企業や店舗と連携して給水ネットワークを広げていくべきではないか。

の活用、ペットボトル削減の観点からウォーターサーバーの設置に多くの意義を認識しており、市役所等公共施設への設置を前向きに検討する。
一方で、公共施設だけの設置では、市全体に十分な効果を発揮することは難しいため、先進事例を参考に行政と民間が連携したより広域的な給水ネットワークの構築を目指し、SDGsやゼロカーボンの取り組みとして市全体のイメージ向上につなげていく。

その他の主な質問項目

●結婚・住まい・子育ての一体的支援 ●子どものメンタルヘルスに予防的視点を ●戦争体験アーカイブの活用

一般質問

おむつ交換スペースの充実を



原田友里江議員
(国民民主丸亀)



Q 子ども連れでの外出時に重要なものとなるおむつ交換台は、大人の腰付近の高さのベッドタイプが多い。子どもは転落防止のベルト装着を拒否することもあり、立位で安全なおむつ交換や着替えの補助ができるスペースがあれば、子ども連れの外出に役立つと考えるが、市の公共施設へ設置する考えは。

A **都市整備部長** 本市公共施設の整備時には、市民の方がストレスなくおむつ交換ができるよう、安全

な製品を検討し導入を進めており、床面の高さで、立ったままおむつ交換や着替えができるフィッティングボードを多くの公共施設の多目的便所に設置している。

現在進めている新市民会館新築工事、学校施設やコミュニティセンター改築等の施設整備ではフィッティングボードを引き続き採用する一方で、市役所庁舎やマルタスには設置されていないため、その他の既存の公共施設も含めて関係課と協議していく。

その他の主な質問項目

●丸亀駅前の利活用 ●まちづくりとフェーズフリー

自治会育成補助金の増額を



横田隼人議員
(志政会)



Q 自治会加入率に対し様々な策を講じてきたが、その低下に歯止めがかからない。自治会育成補助金を1世帯当たり600円に増額したものの、市として本当に自治会の必要性を認識するならば、自治会育成補助金を3,000円程度まで大幅に増額すべきではないか。

A **協働推進部長** 自治会は地域コミュニティ活性化の骨格的組織と認識しており、補助金増額は市の支援姿勢を示し、加入促進時に住民の理

解や協力を得やすくなる効果が期待される。

一方で、一般財源への影響が大きいく、昨年度から実施した育成補助金増額の効果検証のためにも、慎重な対応が必要と考える。市としては地域への関わりに無関心な若年層にも、従来の自治会イメージではなく、気軽に関わり地域の絆の温かさを感じながら共に未来を育む前向きなイメージで関係性を構築し、持続可能な地域づくりにつなげていきたい。

その他の主な質問項目

●少子化対策・子育て支援 ●賃上げ ●物価高騰対策

一般質問

投票済証明書の発行を



神田泰孝議員
(国民民主丸亀)



A 総務部長 本市では選挙の公正性を守り、自由な投票や選挙秘密の保護を最優先とし、過去に県や各

Q 選挙啓発や記念になる「投票済証明書」は、全国約6割の自治体で発行されている。SNSで投票報告をする若者も多く、投票率向上と政治参加意識の醸成を期待できる上、必要な費用も低いことから、市民にとって魅力ある投票環境を整備するためにも、投票済証明書の発行を導入すべきではないか。

自治体と協議した結果、投票済証明書は発行していない。若者のSNSを通じた投票行動の発信増加も認識しているが、SNS利用と選挙に関する新たな問題も懸念されることから、投票誘導や買収、不利益が生じる可能性を完全に排除できず、直ちに発行するのは難しいと判断している。

ただし、公職選挙法や選挙を取り巻く環境は、年々変化しており、先進事例や問題点を検証しながら、導入の是非を検討していく。

その他の主な質問項目

●道路附属物の事故防止 ●水難事故対策ライフジャケット ●学校の代表電話機能の拡充 ●丸亀城築城430周年イベント ●上野駅にある猪熊弦一郎作品修復と丸亀の連動

城泊事業の海外情報発信を



角野仁美議員
(市民クラブ)



A 産業生活部長 城泊事業の認知度不足が最大の要因と分析しており、今年度は新たに世界的企業のア

Q 城泊事業では、これまで専用サイトやPR動画の多言語化や、海外富裕層向けサイトへの掲載、旅行会社との連携強化などインバウンド需要獲得に向けたセールス活動を行っているが、開始から1年が経過しても海外からの宿泊実績がない。国内外から選ばれる城泊を実現するための新たな取り組みは。

リバブルグループが4月に開設したインバウンド向け観光情報サイトへの掲載や、12月にはスペイン・バルセロナイベントでのプロモーションを予定している。今後は欧米富裕層を対象に情報発信をさらに強化し、宿泊実績の向上を目指す。



延寿閣

その他の主な質問項目

●男女共同参画 ●無痛分娩費用助成事業

一般質問

入浴設備のない高齢者への体制充実を



水本徹雄議員
(会派無所属)



Q 城北地区の入浴施設閉店に伴い、入浴設備がない高齢者に年間最大48枚の無料入浴券を支給する事業の対象施設が変更となり、移動の不便が発生している。

A 健康福祉部長 対象施設を変更後も高齢者への入浴費用助成事業を継続し、利用者数は施設入所や死

亡により若干減少傾向にあるものの、変わらず利用されている。また、対象施設をコミュニティのお出かけ便での運行範囲に加えるなど地域の協力もあり、入浴機会の低下は招いていないと考えている。

一方、コミュニティセンターへのシャワー室設置は、排水設備投資の費用やコミュニティの理解など課題が多く、その使用用途についても多面からの検討が必要である。

その他の主な質問項目

●市役所駐車場の利便性向上 ●航路運賃無料デーの島民の移動対策 ●市の平和教育 ●児童・生徒の電子機器の取り扱いへの対策 ●市の将来ビジョン

市公文書館 開館時期は



福部正人議員
(公明党)



Q 公文書の保存と利用推進のため飯山町に整備予定の公文書館では、付近の河川改修工事が進んだ後、施設整備と公文書館条例の制定を行うと約3年前に基本方針が示された。改修工事が進んだ今、具体的な開館時期と専門職員である認証アーキビストの配置に対する見解は。

A 市長 令和9年度中の公文書館開館を目指し、飯山市民総合センター内に事務所や作業スペース等を設置し、書庫として旧飯山北幼稚園を

整備するなどハード面に加え、条例制定や組織機構の見直しといったソフト面を関係部署と協議し、検討、調整していく。

また、高い専門性を有する認証アーキビストは、認証者数が少なく配置のハードルが高いことから、担当職員の研修を通じて専門性を維持し、公文書の適切な保存・利用を図り、市の活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うできる体制づくりに努める。

その他の主な質問項目

●離島自動車航送運賃の補助拡大と介護サービスの充実 ●移動期日前投票所の設置

議会の動き

7・8・9・10月

7月

7～9日 総務・都市環境委員会行政視察
29日 議会運営委員会
各派会長会
広報広聴委員会

8月

4～6日 教育民生委員会行政視察
8日 各派会長会
教育民生委員会協議会
中心市街地等活性化特別委員会
20日 議員研修会
22日 議会運営委員会

9月

1日 全員協議会
2日 本会議
決算特別委員会
広報広聴委員会
4日 本会議
5日 教育民生委員会
都市環境委員会
8日 総務委員会
総務委員会協議会
11日 議員研修会
12、16～18日 本会議
18日 全員協議会
19、22、24～26日 決算特別委員会
25日 議会運営委員会
29日 議員研修会

10月

3日 本会議
全員協議会
総務委員会協議会
各派会長会

他市等の議員、職員が本市の施策を視察しました。

7月2日 長野県飯田市「川西地区の防災まちづくり活動」
7月14日 兵庫県伊丹市「ボートレースまるがめの運営」
7月15日 京都府亀岡市「丸亀市浄化センター」
7月23日 北海道恵庭市「市民交流活動センター マルタス」
8月5日 京都府「市民交流活動センター マルタス」
8月6日 青森県八戸市「新市民会館・東洋炭素アーバンスポーツパーク」

他市議会の視察受け入れ

一般質問

災害時、在宅避難者にも支援が届く準備を



中谷真裕美議員
(会派無所属)



Q 南海トラフ地震発生時には、本市で8500人が避難所以外に避難する想定である。在宅避難についてどう考えか。

A 市長 香川県による被害想定の見直しで、避難者数は増加しており、自宅や車中泊等、避難所外で避難生活を送る方への支援も重要と認識している。特に自宅の耐震性が確保され危険性がない場合には、在宅避難を積極的に推奨していく必要があると考える。

Q 在宅避難者等が支援から取り残されない体制づくりとして、避難所が遠い地域では身近な自治会場等を食料や情報が受け取れる「支援拠点」と予め定めるなどの協議を、市が主導し地域と共に進めてほしい。

A 市長公室長 「支援拠点」の設置については、必要性やその役割について地域の皆様に理解頂くことが肝要と考えているため、まずは自主防災組織の訓練や研修、出前講座を活用し丁寧に説明していく。

その他の主な質問項目

●コンセッションへ進む下水道ウォーターPPPは誰のためか

議会の動き

議員研修会

8月
20日

人口急減社会に対応した中心市街地の共創まちづくり

香川大学経済学部 西成典久教授

人口減少が加速する中で、様々な業種や年代の方々と共創し、新しい価値を生み出していくこと、歴史的な成り立ちを大切にしながら、まちづくりを進めていくことが重要であると学びました。そして、本市が進めている大手町4街区周辺の整備事業ではプロモーションに力を入れ、多くの市民や企業に知っていただき、今後の活用について関心を高めていくことの必要性を実感しました。

議会では、より専門的・広域的な調査研究を行うため、新たに中心市街地等活性化特別委員

会を発足させました。研修で学んだことを参考にしながら、市民にはもちろんのこと、市民以外の圏域の方々にも親しまれるまちづくりを目指していきたいと思います。

9月
11日

丸亀市の財政と人口動態について

香川大学経済学部長 長山貴之教授

本市の財政状況と人口動態について具体的なデータに基づいた研修であり、今後の施策



を考えるうえで非常に有意義なものでした。また、他市のデータと比較することで、本市の現状と課題をより深く理解することができました。

今後もボートレースの収益に依存するのではなく、恒久的な財源を得るための努力や、人口減少問題に対し出生率向上の取り組みの重要性を再確認しました。

9月
29日

南海トラフ地震へどう備えるか～能登半島地震の教訓を活かす～

香川大学地域強靱化研究センター長、理学博士 金田義行特任教授

研修の中で「災害は病気と同じです。いつ自分が病気になるか分かりません。だから、普段から病気にならないよう健康に気を付ける。これは災害に備えるということと同じです。」というお言葉が強く印象に残りました。自分の健康維持のために何をするか考えるように、災害に備えて何をすればいいのか、自分事として考えることの重要性を学びました。

能登半島地震では、想定外の事態が数多く起こり被害が拡大しました。その教訓から、減災に対して行政

の出来ることは何かを考えると同時に、地域住民や関係機関が一体となって取り組む体制づくりに努めていきたいと思います。



★ 議場へようこそ ★

7月16日に飯野小学校の6年生が、校外学習の一環として本会議場を見学しました。

市議会や議員の仕事について職員から説明を受けたあと、市長や議長、議員等の役割に分かれ、実際の本会議でも使用している議場マイクや採決ボタンを使った模擬議会を体験しました。



編集

後記

表紙は坂本念仏踊保存会の活動の様子です。

起源は888年、菅原道真による雨乞いに端を発し、平成7年には香川県指定無形民俗文化財になりました。現在も3年に一度、滝宮天満宮などに奉納されるその荘厳な踊りは、地域の誇りとして多くの人々に感動を与えており、千年以上にわたって受け継がれてきた伝統の重みを改めて感じます。

このような地域の伝統文化を守り、丸亀の未来へつなげていくためには、皆さまの市政や議会活動への関心が不可欠です。

会議の傍聴も随時受け付けております。皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

広報広聴委員

谷本 和也